

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第109期の営業概況について御報告申し上げます。

当期の世界経済は、米国や中国をはじめ、全般的に好調さを持続しました。我が国経済は、民間設備投資の増加傾向が続くとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移するなど、総じて着実な回復基調を辿りました。

国内建設市場につきましては、民間部門は、企業収益の拡大や旺盛な不動産需要を背景に増勢を維持する一方、公共投資は、厳しい財政状況のもとで減少が続きました。

こうした中、当社グループでは、必要利益の安定的確保と強靱な企業体質の早期確立に向け、平成17年度を最終年度とする3ヵ年計画である「中期経営計画」の推進に総力を挙げて取り組んでまいりました結果、所期の目標を上回る実績を達成するに至りました。

当期における当社グループの連結業績は、建設事業受注高につきましては、当社並びに連結子法人等において減少したため、前期比9.7%減の1兆4,627億円余となりました。

このうち当社の受注高につきましては、土木工事は、海外において大型プロジェクトの受注等により増加したものの、国内における減少を主因として前期比12.3%減の3,013億円余となり、建築工事は、大型工事の受注が前期に比して少なかったこと等により、前期比8.5%減の9,110億円余となったことから、建設事業全体では、前期比9.5%減の1兆2,123億円余となりました。また、開発事業等は、堅調な国内不動産市況を背景に、前期比11.3%増の1,616億円余となり、建設事業と合わせた総受注高は、前期比7.4%減の1兆3,740億円余となりました。

連結売上高は、当社における建設事業売上高の増加等により、前期比5.2%増の1兆7,752億円余となりました。

利益につきましては、当社における建設事業総利益の増加等により、連結営業利益は前期比18.3%増の557億円余、連結経常利益は前期比17.1%増の553億円余となり、増収増益を達成いたしました。

また、連結当期純利益につきましても、英国建設事業の抜



本的な見直しに伴う事業再編損失60億円余を含む特別損失77億円余を計上いたしましたものの、前期比70.3%増の225億円余の利益を確保しております。

今後の我が国経済は、国内民間需要に支えられた景気回復が当面続くものと思われま

す。国内建設市場につきましては、民間設備投資が非製造業や地方圏にも広がりつつある一方、公共工事は、発注量の一段の減少などもあり、競争の激化が見込まれます。

こうした中、顧客ニーズの一層の高度化・多様化や公共工事の入札における総合評価方式の拡大など、建設業を取り巻く経営環境は急激に変化しておりますが、当社グループは、新しい競争時代における成長戦略の第一歩として、平成18年度を初年度とする新たな3ヵ年計画「中期経営計画（2006～2008年度）」をスタートさせました。

その基本方針は、「顧客志向の徹底」と「企業倫理の実践」であります。事業遂行にあたっては、お客様とともに考える姿勢を大切に、品質・安全・環境への取り組みを一層強化するとともに、コンプライアンスと企業の社会的責任（CSR）の徹底を図ってまいります。

中核である建設事業のさらなる競争力強化に向けて、営業・設計・施工の一層の連携を図るとともに、開発事業の積極的推進、環境事業やPFI事業の強化等により、建設事業との相乗効果を追求し、グループ収益力の強化を目指します。

さらに、経営環境の変化に即し、組織等の見直し、研究・技術開発の重点的推進、有利子負債の削減と株主資本の充実、内部統制システムの整備・強化など、経営の一層の効率化と企業競争力の向上に努めてまいります。

このような取り組みを通して、チャレンジ精神溢れる企業風土を実現し、活力に満ちた社員を育成することにより、より高い収益力と企業価値の向上を図り、さらなる飛躍を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 **中野 尚弘**